

平成29年度

募

集

中

J A 研究奨励

J A全中では、J Aに関する研究を振興・奨励するため、下記の課題について研究しようとする方に対して、研究費の一部を助成します。ふるってご応募下さい。

特別研究課題

応募資格

応募者は将来とも日本においてJ Aに関する研究を続ける方であれば資格は問わない。また、グループでの応募においては農業協同組合職員または農業協同組合関係研究機関職員を1名以上加えることが望ましい。加えて、下記「一般研究」との重複応募はできない。

① 現代社会における農業協同組合(J A)の存在意義と役割について

【解題】

わが国は人口減少時代に突入し、地方においては高齢化・人口減少等により地域社会の崩壊が危惧されている。また、TPPなどの国際交渉により輸入農産物の更なる増加が予想され、今後のわが国農業への深刻な打撃を与えることが懸念される。こうした状況にあって「食と農を基軸に地域に根ざした協同組合」としてのJ Aの役割が期待されている。しかし、自主・自立である協同組合とは相容れない「農協改革」がすすめられようとしている。改めて、国民に対し「農業協同組合(J A)の存在意義」の理解を求めていくことが重要である。こうした中で、准組合員、地域住民を含めた地域社会においてJ Aが果たすべき役割について、提言いただきたい。

② 「農業者の所得増大と地域の活性化」を図るJ Aの戦略的行動について

【解題】

J Aグループは、“自ら総合事業を展開し、農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化に取り組む”ことを自己改革の基本的な考え方としている。J Aグループは、これまで「農業振興と地域振興が一体となった」取り組みをすすめてきたが、さらに農業者の所得増大、農業生産の拡大とともに地方経済・社会・コミュニティの維持・発展に取り組む必要があるが、こうした戦略的な取り組みについて、提言いただきたい。

一般研究課題

- ① 農業協同組合または協同組合に関するもの
- ② 協同組合教育の振興に関するもの
- ③ J A全国大会に関するもの

応募の締切

平成29年

7月21日(金)

| | 特別研究 | 一般研究 |
|--------|--|---|
| ●応募資格 | 将来とも日本においてJ Aに関する研究を続ける見込みがある方であれば年齢にかかわらずどなたでも応募できます。また、グループでの応募においてはJ A職員(J A関係研究機関職員を含む)として勤務するまたは勤務した者を1名加えることが望ましい。 | 平成29年5月末日現在45歳未満の方で、将来とも日本においてJ Aに関する研究を続ける見込みがある方。ただし、大学の教授およびこれと同等の職位にある方は除きます。なお、J A職員の方は年齢は問いません。また、平成24年度以降助成を受けた方は対象になりません。 |
| | 特別研究と一般研究を重複して応募することはできません。 | |
| ●研究助成額 | 審査の上、1件につき100万円以内の範囲で助成します。 | 審査の上、1件につき50万円以内の範囲で助成します。 |

- 選考の方法…本会に設置した委員会において厳正に選考します。
- 選考結果の通知…J C総研から応募者あて個別に通知します。
- 研究成果の公表…『協同組合奨励研究報告』(家の光出版総合サービス発行予定)に掲載します。

詳しくは『J A研究募集案内』をご覧ください。

●お申込みは/(一社)J C総研 協同組合研究部 〒162-0826 東京都新宿区市谷船河原町11番地 飯田橋レインボービル5階
☎ 03(6280)7254 FAX 03(3268)8761 HP <http://www.jc-so-ken.or.jp/> E-Mail ogawa@jc-so-ken.or.jp

J A 全中